

学校推薦型選抜と総合型選抜における「主体性等」評価の実施状況 とその関連要因

賈 立男（北海道大学）

本稿は、学校推薦型選抜と総合型選抜における「主体性等」評価の実施の有無に関連する要因を明らかにするため、735 大学延べ 13,376 募集単位の 2023 年度大学入学者選抜における「主体性等」評価に関するデータを分析した。その結果、両選抜区分ともに、「主体性等」を評価している募集単位は全体の 4 割を超え、一般選抜よりも割合が高いものの、全面的に導入されているわけではないこと、「設置形態」「学科系統」が「主体性等」評価の実施有無と弱い関連性をもっていることが明らかになった。これに基づき、「主体性等」評価の推進には、評価方法や基準の開発支援が必要であると指摘される。

キーワード：学校推薦型選抜，総合型選抜，「主体性等」評価，募集要項，定量的分析

1 研究背景

高大接続改革は、2013 年の教育再生実行会議による提言を契機に始まった。2013 年 10 月に、教育再生実行会議（2013）は「高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について（第四次提言）」を公表し、大学入学者選抜において受験者の「能力・意欲・適性」を多面的・総合的に評価するとともに、高等学校教育と大学教育の連携強化を求めた。この提言に基づき、2014 年 12 月に中央教育審議会（2014）は「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育，大学教育，大学入学者選抜の一体的改革について」を公表し、高校教育，大学教育，大学入学者選抜の一体的な改革が必要であるとの方向性を示した。

その後、2016 年 3 月に高大接続システム改革会議（2016）は、中央教育審議会の方針に基づき、具体的な改革案を示した「最終報告」を取りまとめた。同報告では、高等学校教育と大学教育において、学習者が身につけるべき「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」（以下、「主体性等」），すなわち「学力の 3 要素」の育成と評価が重要視され、大学入学者選抜においても「学力の 3 要素」を多面的・総合的に評価することが提言された。

「最終報告」の提言を踏まえ、文部科学省（2017）は 2017 年 7 月に「平成 33 年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告（案）」を公表し、大学が各選抜区分（現行「一般選抜」「学校推薦型選抜」「総合型選抜」）において「学力の 3 要素」を評価し、その選抜方針や評価方法について募集要項などで明確にすることが求められた。

このように、「主体性等」評価は大学入学者選抜改

革に関する重要な施策として推進されることとなった。その一方で、2024 年現在、「主体性等」評価は 2016 年に高大接続システム改革会議が公表した「最終報告」において提案されてから 8 年が経過しているが、大学入学者選抜において「主体性等」評価を実施する募集単位は全体の何割に達しているのか、各選抜区分で「主体性等」評価の実施にいかなる傾向が見られるのか、そして「主体性等」評価の実施有無に関する傾向はいかなる要因と関連しているのかといった問いが浮かび上がる。

2 先行研究

賈（2023, 2024）は 2022 年度および 2023 年度の一般選抜における「主体性等」評価の現状を把握するため、全国の国公立大学一般選抜学生募集要項等における「主体性等」評価に関する内容を分析している。その結果、一般選抜には「主体性等」を評価している募集単位が少数であり、全体の 3 割程度にとどまることが明らかになった。また、一般選抜における「主体性等」評価の実施の有無は「受験者規模」「設置形態」「学科系統」の 3 つの要因と関連していることが明らかになった。その一方で、学校推薦型選抜と総合型選抜における「主体性等」評価の実施状況を把握したものは管見の限り存在しない。

一般選抜に比べ、学校推薦型選抜と総合型選抜の選考時期は早く、受験者数が相対的に少数であることから、学校推薦型選抜と総合型選抜における「主体性等」評価の実施可能性が高いと想定されるかもしれない。しかし、そうした認識は具体的な根拠によって裏付けられているわけではない。学校推薦型選抜と総合型選抜において「主体性等」評価を実施している募集単位

が全体の何割に達しているのか、また一般選抜と比較して普及度が高いのかといった問いに対し、具体的なデータを提示した研究が存在せず、学校推薦型選抜と総合型選抜における「主体性等」評価の実施状況は明らかにされていないままである。

特に、2000 年以降、学校推薦型選抜と総合型選抜の規模が拡大していることを鑑みれば、大学入学者選抜において学校推薦型選抜と総合型選抜は看過できない存在となっており、多数の受験者の将来や意思決定に大きな影響を与えるハイスティクスなものであるともいえる（光永，2017）。それゆえ、客観的なデータに基づき、学校推薦型選抜と総合型選抜における「主体性等」評価の実施状況を把握し、「主体性等」評価の実施に影響を与える要因を詳細に分析することは意義が大きい。

3 研究目的

本研究は、学校推薦型選抜と総合型選抜における「主体性等」評価の実施の有無とそれに関連する要因について、全国の国公立大学の募集要項等のデータを用いて定量的分析を行い、全体の傾向を実証的に明らかにすることを目的とする。これにより、学校推薦型選抜と総合型選抜における「主体性等」評価の施策の改善に資する基礎データを提示するとともに、大学入学者選抜における「主体性等」評価の改善に示唆を与える。

4 研究方法

本研究は 2023 年度¹⁾の学校推薦型選抜と総合型選抜における「主体性等」評価の実施状況に焦点を当てるものであるが、一般選抜における「主体性等」評価の実施状況との比較を行うため、「仮説の設定」「データの収集・集計方法」「変数・分類の設定」「分析手法」について、賈（2024）を援用した。

4.1 仮説の設定

本研究では学校推薦型選抜と総合型選抜における「主体性等」評価の実施の有無に関連する要因として、賈（2024）を参照し、「受験者規模」「教職員の充足度」「選抜性」「設置形態」「学科系統」を設定する。

具体的には、第 1 に、「受験者規模」については、受験者が多い募集単位では、「主体性」評価を行うためには大きな労力・コストが求められることから、「主体性等」評価が積極的に行われていない可能性が高いことが推察される。

第 2 に、「教職員の充足度」については、教職員が相対的に充足している募集単位では、入試業務に携わる人員がある程度確保されていることから、「主体性等」評価を実施する可能性が高いことが推測される。ただし、賈（2024）が指摘したように、すべての教職員が入試業務に従事するわけではないため、「入試業務に携わる教職員の充足度」とするのがより適切であるだろう。しかし、入試業務に携わる教職員数のデータは入手困難であるため、本研究では「教職員の充足度」を採用することとした。

第 3 に、「選抜性」については、選抜性が相対的に高い募集単位では「主体性等」を評価する可能性が高いことが推測される。西郡（2019）によれば、選抜性が高い募集単位では、合否のボーダーライン付近で得点が集中する傾向にあるが、僅かな得点差には能力水準の顕著な差異があるわけではない。それゆえ、教科学力検査以外の要素である「主体性等」の評価を加えることにより合格者を選抜する可能性がある（賈，2024）。

第 4 に、「設置形態」については、国公立大学の教育理念や管理・運営体制、政府からの財政支援等の差異が「主体性等」評価の実施に影響を与える可能性がある。賈（2024）によれば、一般選抜の場合、国立大学では「主体性等」評価を実施する募集単位の割合が最も高く、国公立大学の間「主体性等」評価の実施の有無に関する明らかな差異が存在する。したがって、学校推薦型選抜や総合型選抜においても同じ傾向が生じる可能性があると考えられる。

第 5 に、「学科系統」については、一般選抜では「人文社会系」「理工系」「芸術系」の募集単位に比べ、「教育系」「保健系」「家政系」において「主体性等」を評価する傾向が強い点（賈，2024）を踏まえ、学校推薦型選抜や総合型選抜においても、異なる学科系統の間に「主体性等」評価の実施の有無に関する差異が見られる可能性があると考えられる。

4.2 データの収集・集計方法

本研究は 2023 年度の一般選抜における「主体性等」評価の実施状況との比較を念頭に置き、2023 年度大学入学者選抜において学校推薦型選抜と総合型選抜を実施した大学（文部科学省所管外大学校、通信制大学は除く）の最小募集単位²⁾を分析対象として、調査を行う。ただし、以下のいずれかの条件を満たす募集単位は対象外とする：(1) 募集定員を「若干名」と設定している募集単位、(2) 募集定員が複数の選抜区分を含む募集単位、(3) 別科に該当する募集単位。以上の

設定にしたがい、2023年7月から2024年5月にかけて、各大学がウェブサイト上で公開する2023年度学生募集要項及びそれに相当する文書等（以下、募集要項等）を収集し、合計735大学延べ13,376募集単位のデータを取得した。

次に、「主体性等」評価の実施の有無については、本研究は賈（2024）の基準を参照し、「アドミッション・ポリシー」または「入学者選抜方法」に関する記載内容に「主体性」「多様性」「協働性」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」「多様な人々と協働しつつ学習する態度」のいずれかの語句が含まれるのかを判定基準とした³⁾。この基準にしたがい、募集要項等から学校推薦型選抜と総合型選抜における「主体性等」評価の実施の有無に関するデータを抽出・整理した。

なお、一部の募集単位では「学習意欲」「積極性」等の「主体性等」に関連する語句が利用されている。これらの募集単位では「主体性等」を評価する可能性があると考えられるが、それらの語句の意図や文脈を募集要項等の記載内容から明確に判断することは難しい（賈，2024）。そのため、分析の精度を確保するため、本研究は「主体性等」評価の実施の有無を判定する基準を、上述の「主体性等」を直接的に表す5つの語句に限定する。

4.3 変数・分類の設定

仮説を検証するため、次のとおり変数を設定した。まず、「受験者規模」に関する変数として、「受験者数」を利用する。次に、「選抜性」を表す変数として、合格倍率を利用する。合格倍率は受験者数を合格者数で割ることで算出される⁴⁾。さらに、「教職員の充足度」を表す変数として、「受験者一人当たりの教職員数」を利用する。この変数は、大学の専任教職員総数⁵⁾を、当該募集単位の受験者数で割ることで算出される。

また、学科系統の分類について、本研究は文部科学省（2023a）の「学科系統分類表」に基づき、「人文社会系」「理工系」「農学系」「教育系」「保健系」「家政系」「芸術系」「商船系」「その他」の8分類を設定した。これにより、学科系統間の差異をより簡潔に把握することが可能である。なお、一部の学科が「学科系統分類表」に掲載されていないため、それらは「分類不可」に分類する。

4.4 分析方法

「受験者規模」「選抜性」「教職員の充足度」の変

数は、正規性と等分散性のない⁷⁾、かつ外れ値が存在する。そのため、本研究はこれらの変数と「主体性等」評価の実施の有無との関連性を分析する際に、正規性も等分散性も仮定しないデータに適用できるBrunner-Munzel検定を利用する。また、Brunner-Munzel検定の効果量の指標としてCliff's dを利用する⁸⁾。

「設置形態」と「学科系統」については、カイ二乗検定を行う。有意な関連性が認められた場合、残差分析を行い、各セルについて調整済み標準化残差を計算する。調整済み標準化残差の絶対値が1.96以上であれば、観測値と期待値に有意水準5%で有意差があると判断される。また、カイ二乗検定の効果量の指標については、クラメールの連関係数(V)を利用する⁹⁾。なお、「学科系統」の分析については、観測値が極めて少ない「商船系」と「分類不能」の募集単位を分析対象外とした。

5 分析結果

全体的な傾向については、学校推薦型選抜を実施した7,842募集単位のうち、「主体性等」を評価している募集単位は3,271であり、全体の43.7%を占める結果となった。総合型選抜を実施した5,894募集単位のうち、「主体性等」を評価している募集単位は2,609であり、全体の44.3%を占める結果となった。

5.1 「受験者規模」「選抜性」「教職員の充足度」と「主体性等」評価の実施の有無の関連性

「受験者規模」「選抜性」「教職員の充足度」と「主体性等」評価の実施の有無の関連性については、欠損値を除外したうえで、Brunner-Munzel検定を行った。その結果は、表1に示した。

学校推薦型選抜において、「受験者規模」「教職員の充足度」は「主体性等」評価の実施の有無との間に統計的有意性が認められたが、「選抜性」には統計的有意性が認められなかった。しかし、「受験者規模」と「教職員の充足度」のCliff's dの絶対値がいずれも0.147未満であるため、効果量はほぼないといえる。すなわち、「受験者規模」と「教職員の充足度」には「主体性等」評価の実施の有無との実質的な関連性があるとは言い難い。

総合型選抜において、「選抜性」「教職員の充足度」は「主体性等」評価の実施の有無との間に統計的有意性が認められたが、「受験者規模」には統計的有意性が認められなかった。しかし、「選抜性」と「教職員の充足度」のCliff's dの絶対値が0.147未満であるた

め、効果量はほぼないといえる。

5.2 「設置形態」と「主体性等」評価の実施の有無の関連性

「設置形態」と「主体性等」評価の実施の有無の関連性については、学校推薦型選抜では、統計的有意性が認められた ($\chi^2(2) = 400.990, p < .001$)。表 2 に示したとおり、調整済み残差からみれば、「『主体性等』評価あり」の募集単位には、国立大学が相対的に多かったが、私立大学が少なかった。一方で、公立大学では有意差が認められなかった。また、クラメールの連関係数 (V) が 0.232 であったことから、効果量が小さいことがわかった。

総合型選抜においても、統計的有意性が認められた ($\chi^2(2) = 122.709, p < .001$)。残差分析の結果については、国立大学に「『主体性等』評価あり」の募集単位が多い一方で、私立大学には「『主体性等』評価なし」の募集単位が多い傾向がみられる。公立大学では有意差が認められなかった。また、クラメールの連関係数 (V) が 0.144 になったことから、効果量が小さいことが明らかになった。

5.3 「学科系統」と「主体性等」評価の実施の有無の関連性

「学科系統」と「主体性等」評価の実施の有無との関連性については (表 3)、学校推薦型選抜では、両者の間に統計的有意性が認められた ($\chi^2(7) = 152.094, p < .001$)。残差分析の結果については、「『主体性等』評価あり」の募集単位では、「理工系」「教育系」

の観測値が期待値より大きかった一方で、「人文社会系」「家政系」「芸術系」は小さかった。「農学系」「保健系」「その他」については有意差が認められなかった。また、クラメールの連関係数 (V) が 0.143 だったことから、効果量が小さいことがわかった。

総合型選抜では、統計的有意性が認められた ($\chi^2(7) = 103.198, p < .001$) が、残差分析の結果については、「教育系」「家政系」は期待値よりも観測値が大きかった一方で、「農学系」「芸術系」は小さかった。「人文社会系」「理工系」「保健系」「その他」については有意差が認められなかった。また、クラメールの連関係数 (V) が 0.132 だったことから、効果量が小さいことがわかった。

表 2□ 「設置形態」と「主体性等」評価の実施の有無のクロス集計表

| | 学校推薦型選抜 | | | 総合型選抜 | | | |
|-----------|------------------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|-------------------|-------------------|
| | 「主体性等」 評価あり | 「主体性等」 評価なし | 合計 | 「主体性等」 評価あり | 「主体性等」 評価なし | 合計 | |
| 国立 大学 | 度数 (%) | 876 (68.3%) | 407 (31.7%) | 1,283 (100.0%) | 510 (62.0%) | 312 (38.0%) | 822 (100.0%) |
| | 調整済み残差 | 19.5* | -19.5* | - | 11.1* | -11.1* | - |
| 公立 大学 | 度数 (%) | 339 (46.6%) | 388 (53.4%) | 727 (100.0%) | 55 (39.0%) | 86 (61.0%) | 141 (100.0%) |
| | 調整済み残差 | 1.7 | -1.7 | - | -1.3 | 1.3 | - |
| 私立 大学 | 度数 (%) | 2,056 (37.6%) | 3,416 (62.4%) | 5,472 (100.0%) | 2,044 (41.5%) | 2,887 (58.5%) | 4,931 (100.0%) |
| | 調整済み残差 | -17.7* | 17.7* | - | -9.8* | 9.8* | - |
| 合計 (%) | 3,271 (43.7%) | 4,211 (56.3%) | 7,482 (100.0%) | 2,609 (44.3%) | 3,285 (55.7%) | 5,894 (100.0%) | |

注) * $p < .05$

表 1□ 「受験者規模」, 「選抜性」, 「教職員」の充足度に関する Brunner-Munzel 検定と Cliff's d の結果

| | 「主体性等」評価あり | | | 「主体性等」評価なし | | | BM | df | p | Cliff's d | |
|-----------------------|------------|--------|-------|------------|--------|-------|--------|-------|---------|-----------|-------|
| | Mean | Median | SD | Mean | Median | SD | | | | | |
| 学校推薦型 選抜 N=5409 | 受験者規模 | 35.67 | 17.00 | 91.01 | 82.45 | 22.00 | 243.65 | -8.36 | 5408.30 | *** | 0.129 |
| | 選抜性 | 1.82 | 1.30 | 1.33 | 1.89 | 1.30 | 1.59 | 0.22 | 5301.60 | n.s. | - |
| | 教職員 充足度 | 79.55 | 25.20 | 160.26 | 73.69 | 14.90 | 193.14 | 9.42 | 5395.70 | *** | 0.146 |
| 総合型選抜 N=3235 | 受験者規模 | 25.71 | 13.00 | 51.76 | 33.91 | 21.00 | 45.42 | -1.54 | 4014.40 | n.s. | - |
| | 選抜性 | 1.74 | 1.25 | 1.30 | 1.70 | 1.19 | 1.21 | 2.07 | 3983.00 | * | 0.037 |
| | 教職員 充足度 | 90.22 | 27.13 | 195.72 | 32.75 | 13.69 | 95.43 | -2.53 | 4047.20 | * | 0.045 |

注) 欠損値除外, *** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$, n.s. $p > .05$

表3 「学科系統」と「主体性等」評価の実施の有無のクロス集計表

| | | 学校推薦型選抜 | | | 総合型選抜 | | |
|-----------|---------|----------------|----------------|----------|----------------|----------------|----------|
| | | 「主体性等」 評価あり | 「主体性等」 評価なし | 合計 | 「主体性等」 評価あり | 「主体性等」 評価なし | 合計 |
| 人文 社会系 | 度数 | 994 | 1651 | 2645 | 1015 | 1218 | 2233 |
| | (%) | (37.6%) | (62.4%) | (100.0%) | (45.5%) | (54.5%) | (100.0%) |
| | 調整済み残差 | -7.9* | 7.9* | - | 1.4 | -1.4 | - |
| 理工系 | 度数 | 668 | 688 | 1356 | 509 | 586 | 1095 |
| | (%) | (49.3%) | (50.7%) | (100.0%) | (46.5%) | (53.5%) | (100.0%) |
| | 調整済み残差 | 4.5* | -4.5* | - | 1.6 | -1.6 | - |
| 教育系 | 度数 | 536 | 405 | 941 | 281 | 292 | 573 |
| | (%) | (57.0%) | (43.0%) | (100.0%) | (49.0%) | (51.0%) | (100.0%) |
| | 調整済み残差 | 8.8* | -8.8* | - | 2.4* | -2.4* | - |
| 保健系 | 度数 | 628 | 780 | 1408 | 389 | 495 | 884 |
| | (%) | (44.6%) | (55.4%) | (100.0%) | (44.0%) | (56.0%) | (100.0%) |
| | 調整済み残差 | .7 | -.7 | - | -2 | .2 | - |
| 農学系 | 度数 | 131 | 138 | 269 | 81 | 156 | 237 |
| | (%) | (48.7%) | (51.3%) | (100.0%) | (34.2%) | (65.8%) | (100.0%) |
| | 調整済み残差 | 1.7 | -1.7 | - | -3.2* | 3.2* | - |
| 家政系 | 度数 | 118 | 191 | 309 | 136 | 125 | 261 |
| | (%) | (38.2%) | (61.8%) | (100.0%) | (52.1%) | (47.9%) | (100.0%) |
| | 調整済み残差 | -2.0* | 2.0* | - | 2.6* | -2.6* | - |
| 芸術系 | 度数 | 57 | 139 | 196 | 48 | 224 | 272 |
| | (%) | (29.1%) | (70.9%) | (100.0%) | (17.6%) | (82.4%) | (100.0%) |
| | 調整済み残差 | -4.2* | 4.2* | - | -9.1* | 9.1* | - |
| その他 | 度数 | 136 | 215 | 351 | 145 | 179 | 324 |
| | (%) | (38.7%) | (61.3%) | (100.0%) | (44.8%) | (55.2%) | (100.0%) |
| | 調整済み残差 | -1.9 | 1.9 | - | .2 | -.2 | - |
| 合計 | 3268 | 4207 | 7475 | 2604 | 3275 | 5879 | |
| (%) | (43.7%) | (56.3%) | (100.0%) | (44.3%) | (55.7%) | (100.0%) | |

注) 「商船系」「分類不可」除外, * p<.05

6 考察

以上の分析結果について、賈 (2024) による一般選抜の調査結果に照らして考察する。

まず、全体的な傾向として、学校推薦型選抜と総合型選抜の両方で、「主体性等」評価を実施している募集単位が4割以上に達している。これは、一般選抜の3割未満と比較して明らかに高い割合であることがわかった (賈, 2024)。

こうした傾向が生じるのは、各選抜区分で利用されている評価方法に関わると考えられる。一般選抜は大学入学共通テストと個別学力検査等を利用するケースが多く、基礎学力の評価に重点を置く特徴がある (樽松・天野, 2024)。その一方で、学校推薦型選抜と総合型選抜では、大学入学共通テストと個別学力検査を利用することが少なく、主に書類審査や面接等の方法が利用されている (株式会社リベルタス・コンサルティング, 2024)。書類審査と面接等を組み合わせることにより、入学志願者の能力や学習意欲、目的意識等を総合的に評価・判定することができる (文部科学省, 2024)。この点から鑑みれば、学力筆記試験を主な評価方法とする一般選抜に比べ、書類審査や面接を採用している学校推薦型選抜と総合型選抜では、「主体

性等」評価の実施可能性が相対的に高い。

また、各選抜区分の選考期間の差異もそうした傾向が生じる一因となったと考えられる。西郡 (2019) が指摘するように、「主体性等」評価は、一定の時間をかけ、受験者に関する多くの材料をもとに丁寧に判定することが必要であり、短時間で評価するのは難しい。例えば、面接試験や集団討論のように対面型で受験生の性格や特性を引き出すような評価方法である場合、選考期間に余裕があり、受験者数も限定される AO 入試や推薦入試などで実施されることが一般的である (西郡, 2019: 51-52)。その一方で、一般選抜の実施時期は2月1日以降と定められており、限られた期間で「主体性等」を評価することは難しい。これが一般選抜で「主体性等」評価を実施する際の大きな課題となる (西郡, 2019)。

次に、各変数の分析結果について考察する。本研究では、学校推薦型選抜と総合型選抜において、「受験者規模」「選拔性」「教職員の充足度」と「主体性等」評価の実施の有無との間には実質的な関連性が見られなかった。

一般選抜では「受験者規模」が「主体性等」評価の実施の有無に関連する要因となる (賈, 2024) 一方で、学校推薦型選抜と総合型選抜ではその関連性が見られない。その原因は、一般選抜に比べ、学校推薦型選抜と総合型選抜の受験者数が少なく、各募集単位間のばらつきが小さいからである¹⁰⁾。したがって、学校推薦型選抜と総合型選抜では「受験者規模」が「主体性等」評価の実施に影響を及ぼす要因とはなり難い。

その一方で、「設置形態」「学科系統」は「主体性等」評価の実施の有無との間に弱い関連性¹¹⁾があることが確認された。したがって、以下では「設置形態」と「学科系統」に焦点を絞って考察する。

第1に、「設置形態」と「主体性等」評価の実施の有無の関連性について、分析結果は「国公立大学の間」に『主体性等』評価の実施の有無に関する差異がある」という仮説を支持している。また、残差分析の結果によると、国立大学では「主体性等」を評価している募集単位数が期待値を上回っているのに対し、私立大学では期待値を下回っている。これにより、学校推薦型選抜と総合型選抜において、国立大学で「主体性等」評価は相対的に多く実施していることが確認された。なお、こうした傾向は一般選抜においても同様に生じている (賈, 2024)。

こうした傾向が生じたことは、大学間の異なる財政支援の状況と関係していると考えられる。賈 (2024) によれば、政府は入学者選抜改革等の特定の政策目標

の達成のために、国立大学に多額の資金を提供している。一方、私立大学は入試改革を支援するための「私立大学等改革総合支援事業」の予算があるにもかかわらず、国立大学向けの財政支援に比べ、予算額がはるかに少ない¹²⁾。それゆえ、国立大学は入学者選抜改革を行うための資金を相対的に確保しやすいが、十分な財政的支援を受けていない私立大学にとっては、「主体性等」評価の実施が課題となる。

また、選抜理念も「主体性等」評価の実施の有無に影響を与える可能性がある。例えば、私立大学では「優秀な学生を選抜する」というよりも、むしろ学生の安定的な確保が重要な課題となっている（西井，2001）。この観点は次の 2 つの調査によって裏付けられている。まず、日本私立学校振興・共済事業団（2024）が実施した「学校法人の経営改善方策に関するアンケート」の調査によれば、「学生数や志願者数の減少に対する対策」が約 8 割以上の私立大学法人の課題となっている。

また、文部科学省の委託調査「大学入学者選抜における総合型選抜の導入効果に関する調査研究」（イノベーション・デザイン&テクノロジー株式会社，2024）によれば、総合型選抜を導入した目的について、「入学定員が充足されるよう早期に入学者を確保するため」の項目に対し、私立大学では「大変当てはまる」と「やや当てはまる」を合計すると 74%であるが、国立大学では 17%となっている。すなわち、多数の私立大学の入学者選抜において、「何を評価するのか」よりも、むしろ「いかに受験者を確保するのか」に重点が置かれているともいえる。

第 2 に、「学科系統」と「主体性等」評価の実施の有無の関連性については、分析結果から「異なる学科系統の間で『主体性等』の評価の実施に差異がある」という仮説が支持された。また、残差分析によると、学校推薦型選抜では特に「理工系」と「教育系」の学科で「主体性等」評価が相対的に多く実施されている一方で、総合型選抜では「家政系」と「教育系」においてその傾向が強いことがわかった。

学校推薦型選抜では、「理工系」において「主体性等」評価が相対的に多く実施されている傾向がある。その背景には、複数の大学が理工系の学校推薦型選抜で新たに女子枠を設けていたことがある。「令和 5 年度大学入学者選抜実施要項」（文部科学省，2022）では、入学者の多様性の観点から、理工系分野における女子等を対象として、入学志願者の意欲や目的意識等を重視し、評価・判定することが求められる。その方針に従い、2023 年度の大学入学者選抜では、名古屋

大学、富山大学、島根大学、名古屋工業大学、兵庫県立大学等の多数の大学が、理工系の学校推薦型選抜で女子枠を新設した。これにより、「理工系」の募集単位数が増加し、「主体性等」評価を実施する募集単位数が増える結果となった。

そして、「教育系」「家政系」において「主体性等」を評価する傾向が強いことは、一般選抜においても確認されている（賈，2024）。こうした傾向が生じるのは、これらの学問分野で育成すべき人材像が関係していると考えられる。日本学術会議が公表した各学問分野の教育課程編成上の参照基準には、学生が身に付けるべき基本的な能力が学問分野ごとに明記されている。例えば、家政学では「円満な人間関係を築き、他者と協同し調整能力を発揮できること」が求められる（日本学術会議，2013）。教育学では「教育事象を考察したり、教育的営みに関与したりする際に、効果的に協働することができる」、「生涯にわたって学び続けることができる」（日本学術会議，2020）といった「主体性等」に関わる能力が明確に示されている。

なお、一般選抜では「保健系」において「主体性等」を評価する傾向が強い（賈，2024）ことがわかっているが、学校推薦型選抜と総合型選抜ではそうした傾向が確認できていない。その理由については、一般選抜における「保健系」の募集単位が主に医学、歯学、看護学であることが関係している。これらの分野では、高度な専門知識と技術に加え、主体性や協働性、倫理観が求められるため、それが評価基準に反映されていると考えられる。一方、学校推薦型選抜と総合型選抜では主に栄養学、理学療法、作業療法、放射線学等の福祉・医療技術分野の募集単位が多く、これらの分野ではより専門的な知識や技術が重視される。

7 結論

本研究は学校推薦型選抜と総合型選抜における「主体性等」評価の現状及び「主体性等」評価の実施の有無に関連する要因を明らかにした。具体的には、2023 年度の学校推薦型選抜と総合型選抜において、それぞれ「主体性等」を評価している募集単位は全体の 4 割以上に達しており、一般選抜に比べて「主体性等」評価が実施されているケースが多いことが明らかになった。そして、「設置形態」「学科系統」の 2 つの要因が学校推薦型選抜と総合型選抜における「主体性等」評価の実施の有無と弱い関連性をもっていることが明らかになった。

以上の結果を踏まえ、今後の高次接続改革における「主体性等」評価の実施について以下の示唆が得られ

た。全体的な傾向について、一般選抜に比べ、学校推薦型選抜と総合型選抜では「主体性等」評価がより広範に導入されていることが確認された。しかし、全体に占める割合からみれば、学校推薦型選抜と総合型選抜において「主体性等」評価を実施している募集単位数は全体の4割程度に限られており、「主体性等」評価が必ずしも全面的に導入されているわけではない。

先述のとおり、一般選抜に比べ、学校推薦型選抜や総合型選抜の受験者数は相対的に少なく、選考期間が相対的に長い。そのため、「主体性等」評価の実施に必要な時間とリソースを相対的に確保しやすい。それにもかかわらず、「主体性等」評価を実施する募集単位は依然として少数であったのはなぜか。その背景には、「主体性等」の評価基準や評価方法の設定の困難さや、評価対象となる多種多様な資格・検定試験や部活動等の成果の比較可能性の問題が存在すると考えられる。

この点は、文部科学省の委託調査「2021年度入学選抜に向けた各大学の検討状況に関する調査研究」（株式会社リベルタス・コンサルティング、2019）の結果によって裏付けられている。同調査によれば、2021年度入学選抜に向けた課題について、692大学のうち、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度の適正な評価方法」を回答したのは80.6%で、圧倒的に高い割合を占めている。

したがって、「主体性等」評価を推進する際に、評価方法や基準の開発支援が行われるべきである。例えば、「主体性等」を評価するための共通基準や評価フレームワークを文部科学省が中心となって開発し、各大学がその指針を参考にして「主体性等」評価を実施できるようにすることが求められる。特に、部活動や資格・検定試験といった多様な活動の成果を定量化し、標準化された指標を作成することにより、評価の透明性や比較可能性が確保され、大学が「主体性等」評価を導入しやすくなるだろう。また、政府は大学間の情報共有を促進するプラットフォームを整備し、各大学における「主体性等」評価に関する取り組みやグッドプラクティスの共有を推進することで、広範な知見の共有により「主体性等」評価を支援することが望まれる。

最後に、本研究の限界と課題を挙げる。本研究は募集要項等の記載内容を分析対象としているため、「主体性等」の評価・採点基準の設計や評価の具体的なプロセス等、入試現場における「主体性等」評価の実態を明らかにすることが困難である。そのため、「主体性等」評価を導入・実施するうえでの具体的な課題を

明らかにするため、入試関係者を対象としたインタビュー調査を実施する必要がある。

そして、単年度の調査である本研究から得られた結論の一般化には限界がある。特に、本研究の調査対象となった2023年度大学入学者選抜は、まだ新型コロナウイルス感染症の影響を受けていた。新型コロナウイルス感染症の収束にともない、2024年度からの学校推薦型選抜や総合型選抜では、これまで十分に実施されていない「主体性等」評価の状況に変化が生じる可能性がある。そのため、複数の年度のデータを蓄積したうえで改めて分析する必要がある。

注

- 1) 2023年度の大学入学者選抜は、2023年度の入学者を選抜するための選抜である。文部科学省（2022）の「令和5年度大学入学者選抜実施要項」によれば、総合型選抜の試験期日については、入学願書受付を2022年9月1日以降とし、その判定結果を2022年11月1日以降に発表する。学校推薦型選抜については、入学願書受付を2022年11月1日以降とし、その判定結果を2022年12月1日以降で一般選抜の試験期日の10日前までに発表する。
- 2) 最小募集単位とは、それ以上細分化することができない、募集定員が明記された募集単位である（賈、2023: 292）。
- 3) これらの語句は、高大接続システム改革会議の報告や文部科学省が公表する大学入学者選抜実施要項に明記されているものである。ただし、一部の募集単位では、「主体性等」に関する語句が使用されているが、それらの評価方法や評価結果の利用方法が記載されていない場合がある。本研究では賈（2024）の調査結果を比較するために、そうした募集単位についても、「主体性等」評価を実施しているものとみなす。
- 4) 一部の募集単位では、合格者に第2志望合格者や欠員補充が含まれるため、合格者数が受験者数を上回り、合格倍率が1未満となるケースが散見される。
- 5) 各大学がウェブサイト上で公表された受験者数及び合格者数を利用する。
- 6) 専任教職員数は、教職員数から附属病院および附属学校の教職員を除いた数値である。教職員数に関するデータは、各大学の2023年度の大学概要や事業報告書に掲載されているデータを基に算出する。
- 7) Kolmogorov-Smirnov検定の結果、 $p < .05$ であったことから、データは正規分布していないと判断した。また、Levene検定の結果、 $p < .05$ であったことから、等分散していないと判断した。
- 8) Brunner-Munzel検定の効果量については、Cliff's d (6)の基準値を採用する。効果量の程度については、賈

(2024) の基準を援用し、 $|\delta| < 0.147$ 効果量ほぼなし、 $0.147 \leq |\delta| < 0.33$ 効果量小、 $0.33 \leq |\delta| < 0.474$ 効果量中、 $0.474 \leq |\delta|$ 効果量大とされている。

- 9) ラメールの連関係数 (V) の基準値については、賈 (2024) の基準を援用し、 $V < 0.1$ 効果量ほぼなし、 $0.1 \leq V < 0.3$ 効果量小、 $0.3 \leq V < 0.5$ 効果量中、 $0.5 \leq V$ 効果量大とされている。
- 10) 2023 年度入学者選抜においては、一般選抜で 1 募集単位あたりの受験者数の平均値は 164 人 (標準偏差 367.8) であったが、学校推薦型選抜では 58 人 (標準偏差 186.6)、総合型選抜では 24 人 (標準偏差 44.8) であった。
- 11) 効果量が小さく、サンプルサイズが大きいことを考慮すると、統計的有意性は確認されたものの、変数間の実質的な関連性は弱い点に留意する必要がある。
- 12) 令和 3 年度における私立大学等改革総合支援事業の総予算額は 110 億円であった。このうち、入試改革や高大接続改革の推進を支援する「タイプ 1」に選定された場合、1 校あたりの交付額は約 1,000 万円にとどまった。一方で、国立大学法人運営費交付金における重点支援評価の総予算額は約 200 億円であった (文部科学省, 2021, 2023b)。この点から、全体的にみれば、国立大学への支援額は私立大学を上回っており、私立大学と国立大学の財政支援に差があることがうかがえる。

参考文献

- イノベーション・デザイン&テクノロジー株式会社 (2024). 「大学入学者選抜における総合型選抜の導入効果に関する調査研究」 https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/1418410_00004.htm (2024年7月9日).
- 賈立男 (2023). 「高大接続改革における『主体性等』評価の現状と課題—一般選抜における『主体性等』評価に焦点を当てて」『大学入試研究ジャーナル』 **33**, 291–298.
- 賈立男 (2024). 「一般選抜における『主体性等』評価の実施状況とその関連要因」『大学入試研究ジャーナル』 **34**, 90–97.
- 株式会社リベルタス・コンサルティング (2019). 「2021年度入学者選抜に向けた各大学の検討状況に関する調査研究」 http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/_icsFiles/afielddfile/2019/05/31/1417574_1.pdf (2024年7月9日).
- 株式会社リベルタス・コンサルティング (2024). 「大学入学者選抜の実態の把握及び分析等に関する調査研究」 https://www.mext.go.jp/content/20240319-mxt_daigakuc01-000034622_1.pdf (2024年7月9日).
- 高大接続システム改革会議 (2016). 「最終報告」 https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afielddfile/2016/06/02/1369232_01_2.pdf (2024年7月9日).
- 樽松理樹・天野哲彦 (2024). 「総合型選抜・学校推薦型選抜に

- おける選抜方法の傾向調査」『大学入試研究ジャーナル』 **34**, 1–7.
- 教育再生実行会議 (2013). 「高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について (第四次提言)」 https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo12/shiryo/_icsFiles/afielddfile/2014/04/01/1346082_8.pdf (2024年7月9日).
- 光永悠彦 (2017). 『テストは何を測るのか—項目反応理論の考え方』ナカニシヤ出版
- 文部科学省 (2017). 「平成33年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告 (案)」 https://www.pref.iwate.jp/_res/projects/default_project/_page_001/006/730/170731-01.pdf (2024年7月9日).
- 文部科学省 (2021). 「令和3年度国立大学法人運営費交付金の重点支援の評価結果について」 https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/1417263_00002.html (2024年7月9日).
- 文部科学省 (2022). 「令和5年度大学入学者選抜実施要項」 https://www.mext.go.jp/content/20220603-mxt_daigakuc02-00005144_1.pdf (2024年7月9日).
- 文部科学省 (2023a). 「学科系統分類表」 https://www.mext.go.jp/content/20230322-mxt_chousa01-000027663_19.pdf (2024年7月9日).
- 文部科学省 (2023b). 「私立大学等改革総合支援事業」 https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/002/002/1340519.htm (2024年7月9日).
- 文部科学省 (2024). 「令和7年度大学入学者選抜実施要項」 https://www.mext.go.jp/content/20240605-mxt_daigakuc02-00010813-3.pdf (2024年7月9日).
- 日本学術会議 (2013). 「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 家政学分野」 <https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-h130515-1.pdf> (2024年7月9日).
- 日本学術会議 (2020). 「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 教育学分野」 <https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-24-h200818.pdf> (2024年7月9日).
- 日本私立学校振興・共済事業団 (2024). 「学校法人の経営改善方策に関するアンケート (令和5年度)」 https://www.shigaku.go.jp/files/keieikaizenanke-to_r05.pdf (2024年7月9日).
- 西井泰彦 (2001). 「学生募集戦略と私立大学経営の課題」アルカディア学報, No.26.
- 西郡大 (2019). 「主体性評価にどう向き合うか」東北大学高度教養教育・学生支援機構編『大学入試における「主体性」の評価—その理念と実現—』東北大学出版会, 49–73.
- 中央教育審議会 (2014). 「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育, 大学教育, 大学入学者選抜の一体的改革について」 https://mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1354191.htm (2024年12月9日).